

Satellite Square

「新 4K8K 衛星放送視聴可能機器台数」 「日本の衛星通信・衛星放送事業者」 「アメリカの衛星放送業界」 「低軌道周回衛星通信事業者」

神谷 直亮

7月23日に行われる予定の東京オリンピック開会式まであと約4か月となった。そこで気になるのが、新4K8K衛星放送視聴可能機器の台数が1000万台という大台を超えられるかどうかである。2月19日に放送サービス高度化推進協会(A-PAB)が発表した新4K8K衛星放送視聴可能機器の2021年1月の出荷台数と1月末の累計台数は、次のようになっている。

| | 1月分 | 1月末累計 |
|--------------|---------|-----------|
| 新チューナー内蔵テレビ: | | |
| | 239,000 | 5,146,000 |
| 外付け新チューナー: | | |
| | 1,000 | 253,000 |
| 新チューナー内蔵録画機: | | |
| | 40,000 | 863,000 |
| 新チューナー内蔵STB: | | |
| | 47,000 | 1,312,000 |
| 合計 | 327,000 | 7,574,000 |

残り2,426,000台を達成するためには、2月以降600,000万台/月が必要で、かなり難しそうだ。なんとかコロナ禍の巣ごもり需要が強まり、視聴者の大型テレビ、高解像度テレビへのニーズが大いに高まっていくことを期待したい。

機器の分野を離れて、日本の衛星通信・衛星放送業界を俯瞰すると、最善の道を模索する新しい動きが見られる。スカパーJSATは、3月3日に組織変更・人事異動を行い、宇宙事業部門に新領域事業本部を

設けた。同社の報道発表によれば、衛星通信・衛星放送以外の新規事業の開拓・推進体制を強化するという。同本部の傘下には、スペースインテリジェンス事業部(八木橋宏之部長)と新事業推進部(上田徹部長)の2つの部が置かれる。また、同社の屋台骨を形成するメディア事業部門のメディア事業本部には、コンテンツの拡販・推進を図るスポーツジャンル事業部とエンタメジャンル事業部の2本柱を立ててそれぞれの領域を明確にした。スカパーJSATは、すでに「衛星通信・衛星放送事業者」の看板を「宇宙実業社」に塗り替えており今後の進展・飛躍が注目だ。

放送衛星システム(B-SAT)は、新規参入3チャンネル(「よしもとBS」「BS Japanet Next」「BS松竹東急」)の開局に向けてBS右旋帯域の再編を鋭意進めている。すでに2月に「グリーンチャンネル」と「Jスポーツ4」の移行、「Jスポーツ3」の縮減と移行を終え、4月から「BS釣りビジョン」と「日本映画専門チャンネル」の移行を行う予定である。その後6月に、「ディズニーチャンネル」の移行とHD化を実行して仕上げる。

一方アメリカでは、2大衛星放送オペレーターが2つの違う道を歩み始めた。AT&Tは、2月にDirecTV、AT&T TV、U-Verseの3部門をスピノフし、TPG Capitalと組んで有料テレビサービスをまとめて継承する新DirecTVを設立することで合意した。新会社の所有権はAT&T

70%、TPG Capital 30%で、発足は今年第二四半期になると思われる。

AT&Tは、デジタル衛星放送サービスを1994年に開始したDirecTVを、2015年に490億ドルで手に入れ、その後もTime Warner(CNN、HBO、Warner Bros)の買収に踏み切っている。合わせて1500億ドルをくだらない巨額の資金を投じてアメリカの有料テレビ放送を支えてきた貢献者と言ってよい。しかし、Netflix、アマゾン・ドット・コム(Prime Video)などのストリーミングサービスに押され苦戦を強いられている。

競合相手のDish Networkは、「Dish TVとSling TVを合わせて、2020年末の総加入者が1129万」と発表している。内訳は、Dish TVが8,816,000、Sling TVが2,474,000である。2019年末に比べると、それぞれ578,000、118,000減となっている。

このような状況下でDish Networkは、Boost MobileをT-Mobileから買い取り5Gブロードバンドサービスに乗り出した。つまり、衛星放送のDish TV、ストリーミングサービスのSling TV、モバイル通信ビジネスを手掛けるBoost Mobileの3本立てで経営体制を確立しようとしている。Boost Mobileの加入者は1000万弱で、ベライゾン、AT&T、T-Mobileに比べてマイナーな存在だが、Dish TV、Sling TVとの相乗効果を発揮して、どこまで伸ばすことができるか注目される。

アメリカの衛星放送業界で大進撃を続けているのは、Sirius XMラジオ(本社:ニューヨーク)だ。同社は、2機の放送衛星を駆使して乗用車を中心とした移動体向けの有料オーディオ・エンターテインメント・サービスを行っている。同社の発表によれば、2020年に909,000の加入者増を記録し、年末時点での加入者の累計が30,900,000に達したという。年間



写真1 スカパーJSATは、すでに「衛星通信・衛星放送事業者」の看板を「宇宙実業社」に塗り替えている。(出典:skyperfectjsat.space)



写真2 AT&TのJohn Stankey CEOは、DirecTV、AT&T TV、U-Verseをスピノフする決断を下した。(出典:investors.att.com)



写真3 Sirius XM ラジオは、2機の放送衛星で移動体向けの有料オーディオ・エンターテインメント・サービスを行っている。(出典:siriusxm.com)



写真4 テレサット・カナダは、「Lightspeed」と名付けた298機のKaバンドLEO衛星をフランスのタレス・アレニア・スペースに発注した。(出典:telesat.com)

売上高は、80億4000万ドルで前年比3%増を計上している。ネットでSirius XM ラジオの番組ガイドをチェックしてみたら「Today's Pop Hits」「Worldwide Rhythmic Hits」「Mellow Classic Rock」「Love Songs」「Elvis Radio」など100を超えるチャンネルがリストされていた。

衛星通信の分野では、2021年に入っても低軌道周回衛星(LEO)が話題の中心を占めている。イーロン・マスク CEO がけん引するStarlinkは、2021年1月に80機、2月に120機の衛星を打ち上げ、筆者の単純な足し算によれば、2月末現在で累計1145機に達した。さらに本校執筆中の3月4日に60機がFalcon-9ロケットで打ち上げられ累計1,205機になった。

軌道上で不具合が見つかった衛星も何機かあるようなので稼働中の衛星の数は確かではないが、約1200機の体制が実現できていると思われる。市場の開拓面では、米国、カナダ、オーストラリアに加えて英国でのオペレーションライセンスを取得し、2月からβテストが始まっているようだ。さらに、南アフリカでも上陸権を交渉中という。

Starlinkを追走するOneWeb社は、昨年の12月17日にソユーズロケットで36機の衛星を打ち上げて110機のコンステレーション体制に持ち込んだ。また、ソフトバンクとHughes Network System(HNS)からそれぞれ3億5000万ドル、5000万ドルの追加投資を受けることになり財務面も強化した。初期の巨額投資が泡と消えたにもかかわらずソフトバンクが追加投資に踏み切ったということでOneWeb社の底力を示した形になった。

今年に入って急激に注目を集めている

のは、テレサット・カナダ社の「Telesat LEO」だ。カナダ政府の6億カナダドルに加えて、ケベック州政府が4億カナダドルの出資をコミットしたことで財務基盤が固まった。これを踏まえてテレサット・カナダ社は、2月9日に「Lightspeed」と名付けた298機のKaバンドLEO衛星をフランスのタレス・アレニア・スペース(TAS)社に発注した。TAS社は、Iridium NEXT、GlobalStar 2、O3bなどの周回衛星で実績を積んでおり順当な対応と思われる。また、フランスのメーカーに発注することでフランスの輸出入銀行のファイナンスを受けける布石を打ったと言ってよい。

業界の専門家によれば、1機700キログラムという「Lightspeed」衛星には名称の通り光通信を行うシステムと衛星間通信用のフェースドアレイ・アンテナが搭載されるという。これらを駆使して、LEOコンステレーション298機の低遅延高速通信を実現するのが特色と言える。衛星の打ち上げは、2023年から開始し2024年末にはフル稼働に持ち込む予定である。1972年にAnik-A1衛星を打ち上げて以来、50年間にわたり静止衛星ビジネスに固執してきたテレサット・カナダ社が、総投資額50億ドルといわれるLEOコンステレーションの実現に向けて奮進を始めた。

インテルサット

社は、昨年5月にファイルしたチャプター11から抜け切れていないにもかかわらず、1月8日に破産裁判所の許可を得て2機の衛星をエアバス・デフェンス&スペース社に発注した。旅客機向けエンターテインメント・サービスを行っているGogo社(本社:シカゴ)のコマーシャルビジネス部門を傘下に入れたので新規衛星を投入する必要性が出てきたものと思われる。

その後、2月15日にインテルサット社は、債務再建計画案を裁判所に提出している。内容は、大口債権者の了解を得て、144億ドルに達する債務を70億ドルに減らすのが骨子と言われ、この計画案に対するヒアリングは3月17日に行われる予定である。年間収入20億ドルを誇るインテルサット社ではあるが、一抹の不安がまだぬぐい切れていない。

Naoakira Kamiya
衛星システム総研 代表
メディア・ジャーナリスト

ハイビジョン伝送・災害・報道・海外派遣



<SATCUBEアンテナの特長>

- 47cm x 30cm x 5.5cmビジネスバッグに入ります!
- SCPCモデル・Sat-Qモデル・各種あり
- 災害/報道/海外派遣映像音声伝送インターネット接続/ハイビジョン伝送可能
- わずか1分で通信可能組立不要・工具不要
- 衛星捕捉は内蔵ディスプレイのアシスト機能で素早く簡単
- 航空機持ち込み可能(バッテリーで運用可(約3時間運用可能))
- 運用中のバッテリー交換可(ホットスワップ対応)
- モバイル中継装置(TVU・Live U・スマテレ等)と連携可

SATCUBE::

「驚愕の超小型平面アンテナ!」

スタンダードなSCPCでのSNGモデルに加え2020年7月に新しくスタートしたスカパーJSAT社の新サービス「Sat-Q」モデルもラインナップ。お客様の運用にマッチした利用が簡単にできます。放送などのHD映像伝送・災害通信・海外通信・企業のBCP向けなど幅広く利用可能です。



Communications k.k. エーティコミュニケーションズ株式会社

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-55-14
TEL: 03-5772-9125 <http://www.blzsat.jp>